

郵政民営化と財投改革：考慮すべき論点

慶応義塾大学 吉野直行

1 - 1、公的金融の変遷と4つの方向

- (i)公的金融による直接融資(Credit Denial Certificates),
- (ii)信用保証(諸外国の例)
- (iii)民間金融機関を通じる公的融資(協調融資)
- (iv)貸出債権の流動化支援(住宅、中小企業、アメリカの経験に注意)

2 - 1、郵便局24700の店舗のネットワークの活用、4つの機能

- (i)ネットワークの活用、(ii)郵便事業、(iii)郵便貯金、(iv)簡易保険、
- <A,金融ネットワーク(貯金・簡保)>
- (i)簡易郵便局(よろず屋利用)とし、コスト削減で店舗網を維持
->不採算の地方を簡易局とした場合にコスト削減効果
 - (ii)町の役場や公的機関の一角を郵便局として利用
 - (iii)不採算の地方では機械(ATM)をよろず屋(や公的機関)の一角に設置8テレビ電話などによる説明で利用者へは対応)
 - (iv)より複雑なサービス提供の方策(フィナンシャルプランナー的サービス、通帳相続など)
'中央郵便局から支援ができる体制の構築
 - (v)「官」の場合には、自分の財布を見られているという意識なし(ファミリーバンク)
「民」になった場合には、利用者の意識も変わる(?)
 - (vi)都市部：民間金融機関との店舗競合(役割分担：代理店としての郵便局)

<B,郵便ネットワーク(郵便事業)>

- (i)郵便配達の外外部効果(ひまわりサービス)
- (ii)収集業務(委託可能)
- (iii)スペースの必要性(貯金・保険とは異なる店舗配置)
- (iv)民間業者との提携による効率化
- (v)地方へのサービスをどこまで確保するか(例、一週間に3回の配達)
- (vi)価格設定のあり方(全国一律、ただし、取り扱い手数料は高くする)
- (vii)海外に負けない郵便事業の展開のためのビジネスモデル

3、ネットワークを利用(論点、ビジネスとして成立するかどうか)

3 - 1、コストの削減がどこまで出来るか

- (i)不採算店舗の廃止、店舗の統合、
- (ii)地域別の給与格差
- (iii)地方の不採算店舗は公設民営の可能性など、

3 - 2、ネットワークを利用した地方公共団体サービスなどどこまで拡大できるか

- (i)ネットワークビジネス産業の構築
- (ii)公的サービスをネットワークとして提供、料金を地方政府などから取れるか
- (iii)郵便、貯金、保険、以外の民間サービスが利用できるようにネットワークを開放

4、運用サイド(貯金・保険)

4 - 1、民営化であるから、通常の銀行の同じように、貸出も行う。

4 - 2、住宅金融や個人企業に限定した貸出を実施

4 - 3、国債・財投機関債などで運用

4 - 4、民間の金融商品の販売のみを行い、資産運用はなし

5、預金保険・税の負担

6、株式の売却

<参考文献>

翁百合「リスクの担い手としての観点からみた政府の役割の検証 政策目的、組織形態、プライシングと手法」(mimeo)。

吉野直行・中田真佐男「郵貯・財投改革とその展望」『証券アナリストジャーナル』, pp.8-20, 2001年8月号。

吉野直行・中田真佐男「マクロモデルによる財政投融資の経済効果に関する理論・実証分析」,松浦克巳・米澤康博編『金融の新しい流れ』日本評論社, pp.59-91, 2002年1月。

吉野直行・中田真佐男「財政投融資制度の改革と地方債市場の今後のあり方」『日本経済研究』, No.44, 2002年3月, pp.167-187。

吉野直行・翁百合・トーマスカーギル「郵貯民営化：考慮すべき論点」ECO-FORUM, March 2004, Vol.22, No.3, (統計研究会)

Frank Robaschik and Naoyuki Yoshino, "A Comparative Analysis of the Japanese and the German Banking System", JAPANSTUDIEN, Jahrbuch des Deutschen Instituts für Japanstudien der Philipp Franz von Siebold Stiftung, Band13, 2001, pp.343-372.

Thomas Cargill and Naoyuki Yoshino, "Postal Savings and Fiscal Investment in Japan", Oxford University Press, 2003.

Mark Scher and Naoyuki Yoshino, "Small Savings Mobilization and Economic Development in Asia", M.E.Sharp, New York, 2004.